

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 イハラサイエンス株式会社  
コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾雅司  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 中川路 豊  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-6721-6988  
平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,695	23.4	3,289	29.3	3,354	33.6	2,498	44.0
29年3月期	13,533	10.9	2,543	22.8	2,509	26.9	1,734	65.1

(注) 包括利益 30年3月期 2,643百万円 (40.0%) 29年3月期 1,887百万円 (89.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	244.12	243.93	19.1	17.0	19.7
29年3月期	169.72	—	15.6	15.1	18.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △14百万円 29年3月期 △70百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,968	14,273	64.8	1,388.08
29年3月期	17,279	11,907	68.9	1,164.87

(参考) 自己資本 30年3月期 14,238百万円 29年3月期 11,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,345	△95	890	5,230
29年3月期	1,600	△1,326	△1,011	3,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	35.00	35.00	357	20.6	3.3
30年3月期	—	—	—	45.00	45.00	461	18.4	3.5
31年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		15.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	7.8	3,500	6.4	3,600	7.4	2,600	4.1	254.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 南通伊原流体系統科技有限公司、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,000,000 株	29年3月期	14,000,000 株
30年3月期	3,742,657 株	29年3月期	3,777,874 株
30年3月期	10,232,943 株	29年3月期	10,222,188 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,555	22.2	2,830	26.5	2,937	28.7	2,065	38.2
29年3月期	13,546	11.0	2,237	14.1	2,281	15.2	1,495	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	201.84	201.68
29年3月期	146.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
30年3月期	19,933	13,230	66.2	1,289.86			
29年3月期	15,965	11,320	70.9	1,107.44			

(参考) 自己資本 30年3月期 13,206百万円 29年3月期 11,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国における雇用環境、企業業績の改善及び中国における政府主導の経済政策の下支えなどにより、緩やかな回復基調が続きました。また、国内経済は、こうした世界経済の動きを受け、好調な企業収益を背景として設備投資は持ち直し、雇用情勢の改善が進むなど、全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは「もっとファンに、もっとファンを」を合言葉に、「感動創造企業」の実現に向けて、企業活動に取り組んで参りました。

販売面では、当社グループの主な市場である半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、引き続き積極的な設備投資の拡大に伴って受注量が拡大し、工作機械、産業機械、建設機械市場におきましても、国内需要が順調に推移しており、前年同期の売上高を大幅に上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166億95百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は32億89万円（同29.3%増）、経常利益は33億54百万円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億98百万円（同44.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

#### （C P事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は99億51百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は32億98百万円（同36.2%増）となりました。

#### （G P事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が伸び、売上高は65億45百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は18億11百万円（同5.6%増）となりました。

#### ②今後の見通し

国内景気は横ばい基調であるものの、米国および中国経済は堅調に推移すると予想され、平成31年3月期業績は、事業部主導経営を更に加速させ、イハラブランドの強化に努めることなどにより、連結売上高180億円（前年同期比7.8%増）、営業利益35億円（同6.4%増）、経常利益36億円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億百万円（同4.1%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで13億45百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで95百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで8億90百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より21億33百万円増加しました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は13億45百万円（前年同期比15.9%減）でありました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益34億91百万円の計上、減価償却費3億13百万円、売上債権の増加による12億22百万円の減少、棚卸資産の増加による6億66百万円の減少、仕入債務の増加による2億34百万円増加、退職給付に係る負債の増加による46百万円、法人税等の支払額8億12百万円によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比92.8%減）でありました。この減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が6億88百万円、固定資産の取得による支出が7億10百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入70百万円であったことによります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は8億90百万円（前年同期は10億11百万円のマイナス）でありました。この増加の主な要因は、長期借入金の収入による20億00百万円、配当金の支払いによる支出3億54百万円でありました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
自己資本比率（％）	68.6	72.1	64.4	68.9	64.8
時価ベースの 自己資本比率（％）	57.0	74.4	49.8	91.8	120.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	15.1年	0.8年	3.0年	1.3年	1.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	127.6	74.1	110.8	97.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

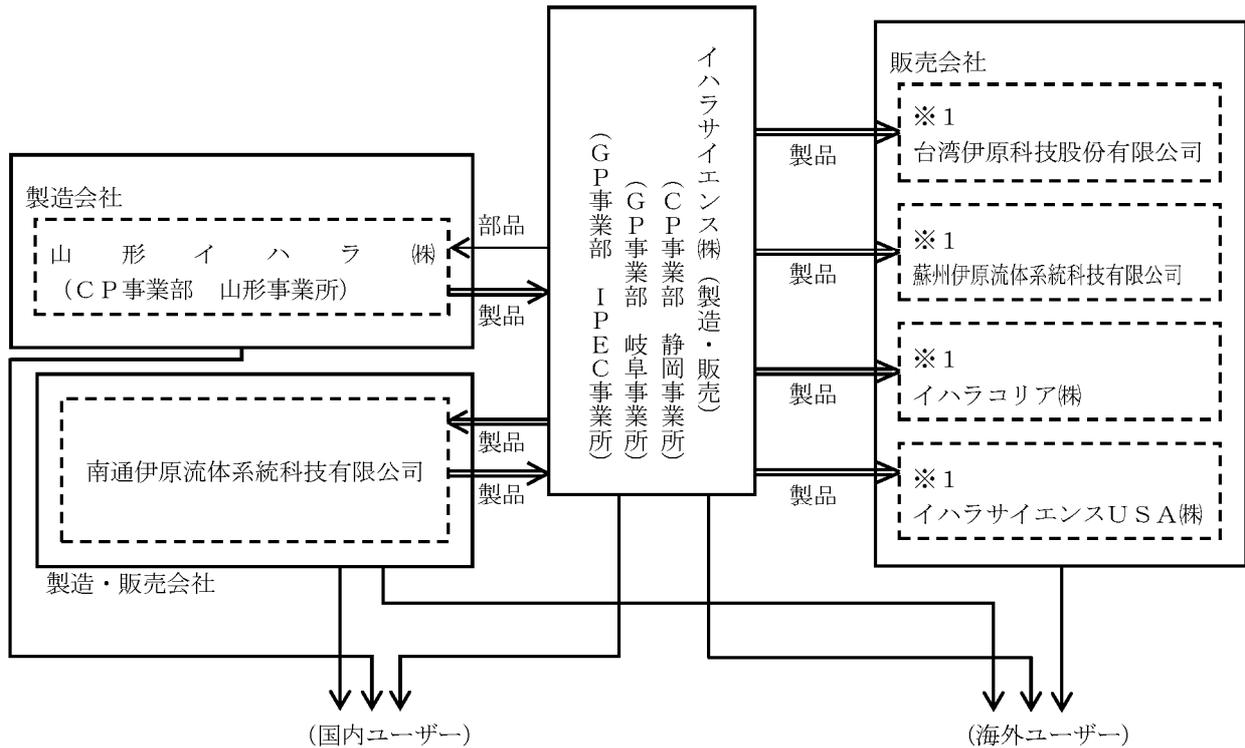
当社グループの株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会において、1株につき45円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては45円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ株式会社、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

※1 非連結子会社で持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096	5,230
受取手形及び売掛金	4,090	4,282
電子記録債権	920	2,067
商品及び製品	342	394
仕掛品	490	865
原材料及び貯蔵品	888	1,220
繰延税金資産	79	89
その他	228	288
流動資産合計	10,137	14,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428	1,733
機械装置及び運搬具（純額）	655	949
土地	2,164	2,211
建設仮勘定	108	196
その他（純額）	51	49
有形固定資産合計	4,409	5,140
無形固定資産	248	405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,683
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	31	0
生命保険積立金	84	—
繰延税金資産	280	238
その他	112	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,483	1,984
固定資産合計	7,141	7,529
資産合計	17,279	21,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756	1,087
短期借入金	454	807
未払金	278	644
未払法人税等	495	734
役員賞与引当金	43	38
その他	218	246
流動負債合計	2,246	3,558
固定負債		
長期借入金	1,395	2,287
退職給付に係る負債	1,251	1,386
長期末払金	—	233
役員退職慰労引当金	249	—
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	158	159
固定負債合計	3,125	4,137
負債合計	5,371	7,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	635
利益剰余金	12,452	14,593
自己株式	△2,992	△2,964
株主資本合計	11,643	13,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	349
為替換算調整勘定	48	60
その他の包括利益累計額合計	264	409
新株予約権	—	24
非支配株主持分	—	10
純資産合計	11,907	14,273
負債純資産合計	17,279	21,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,533	16,695
売上原価	9,124	11,233
売上総利益	4,409	5,462
販売費及び一般管理費	1,865	2,173
営業利益	2,543	3,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	38
為替差益	2	—
複合金融商品評価益	7	—
受取保険金	—	41
投資有価証券償還益	—	52
保険解約返戻金	—	26
その他	16	15
営業外収益合計	61	173
営業外費用		
支払利息	14	13
売上債権売却損	2	2
為替差損	—	29
持分法による投資損失	70	14
支払補償費	—	39
その他	7	8
営業外費用合計	95	108
経常利益	2,509	3,354
特別利益		
負ののれん発生益	—	136
特別利益合計	—	136
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
特別損失合計	24	—
税金等調整前当期純利益	2,485	3,491
法人税、住民税及び事業税	762	1,020
法人税等調整額	△11	△26
法人税等合計	750	993
当期純利益	1,734	2,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,734	2,498

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,734	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	133
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	6
その他の包括利益合計	152	145
包括利益	1,887	2,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,887	2,643
非支配株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	10,963	△2,991	10,153
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,489	△0	1,489
当期末残高	1,564	618	12,452	△2,992	11,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	58	111	10,265
当期変動額				
剰余金の配当				△245
親会社株主に帰属する当期純利益				1,734
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△10	152	152
当期変動額合計	162	△10	152	1,642
当期末残高	215	48	264	11,907

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	12,452	△2,992	11,643
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		27	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,140	27	2,185
当期末残高	1,564	635	14,593	△2,964	13,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	215	48	264	—	—	11,907
当期変動額						
剰余金の配当						△357
親会社株主に帰属する当期純利益						2,498
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	12	145	24	10	180
当期変動額合計	133	12	145	24	10	2,365
当期末残高	349	60	409	24	10	14,273

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,485	3,491
減価償却費	335	313
持分法による投資損益（△は益）	70	14
負ののれん発生益	—	△136
保険解約返戻金	—	△26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△29	46
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	△249
長期未払金の増減額（△は減少）	—	233
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△4
受取利息及び受取配当金	△36	△38
株式報酬費用	—	24
支払利息	14	13
為替差損益（△は益）	△6	8
投資有価証券売却損益（△は益）	24	—
複合金融商品評価損益（△は益）	△7	—
投資有価証券償還損益（△は益）	—	△52
売上債権の増減額（△は増加）	△897	△1,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	△48	△666
仕入債務の増減額（△は減少）	141	234
未払消費税等の増減額（△は減少）	97	△70
未払金の増減額（△は減少）	10	149
その他	19	69
小計	2,212	2,133
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△634	△812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△710
無形固定資産の取得による支出	△115	△113
投資有価証券の取得による支出	△205	△6
投資有価証券の売却による収入	131	—
投資有価証券の償還による収入	—	547
保険積立金の積立による支出	△6	△3
保険積立金の解約による収入	—	113
関係会社貸付けによる支出	△64	—
長期貸付金の回収による収入	8	13
長期貸付けによる支出	△6	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70
その他	△65	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,326	△95
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△767	△755
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△244	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	890
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△731	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,828	3,096
現金及び現金同等物の期末残高	3,096	5,230

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当連結会計年度に、南通伊原流体系統科技有限公司について、出資持分の取得完了により子会社となったため、新たに連結範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「C P事業部」、「G P事業部」2つの報告セグメントとしております。

「C P事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「G P事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ、等を生産しており、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,485	5,778	13,264	269	13,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	81	434	—	434
計	7,838	5,860	13,698	269	13,968
セグメント利益	2,421	1,715	4,136	92	4,229
セグメント資産	4,401	2,342	6,744	304	7,048
セグメント負債	1,645	485	2,131	—	2,131
その他の項目					
減価償却費	152	148	301	14	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	334	1,209	—	1,209

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,863	6,511	16,374	320	16,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	33	122	4	126
計	9,951	6,545	16,497	325	16,822
セグメント利益	3,298	1,811	5,110	85	5,195
セグメント資産	5,217	2,790	8,007	290	8,298
セグメント負債	1,822	1,089	2,911	—	2,911
その他の項目					
減価償却費	159	127	287	8	295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449	558	1,008	—	1,008

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,698	16,497
「その他」の区分の売上高	269	325
セグメント間取引消去	△434	△126
連結財務諸表の売上高	13,533	16,695

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,136	5,110
「その他」の区分の利益	92	85
セグメント間取引消去	37	△9
全社費用（注）	△1,734	△1,964
棚卸資産の調整額	11	67
連結財務諸表の営業利益	2,543	3,289

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,744	8,007
「その他」の区分の資産	304	290
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△644	△918
全社資産（注）	10,904	14,613
棚卸資産の調整額	△29	△24
連結財務諸表の資産合計	17,279	21,968

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,131	2,911
「その他」の区分の負債	—	—
本社管理部門に対する債務の消去	△644	△918
本社の退職給付に係る負債等	3,884	5,702
連結財務諸表の負債合計	5,371	7,695

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	301	287	14	8	20	18	335	313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,209	1,008	—	—	7	5	1,216	1,014

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る設備投資額であります。

#### 5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「C P事業部」、「G P事業部」、「IPEC事業部」、「その他」としておりましたが、平成29年5月21日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より「C P事業部」、「G P事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「IPEC事業部」に含まれていたIPEC事業部静岡事業所は「C P事業部」に、「IPEC事業部」に含まれていたIPEC事業部岐阜事業所は「G P事業部」に含めました。また、当第4四半期より連結対象となった「南通伊原流体システム科技有限公司」は「G P事業部」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、南通伊原流体系統科技有限公司の出資持分を取得し、連結子会社になったことにより、負ののれん発生益136百万円を連結損益計算書上に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 南通木原配管有限公司

事業の内容 配管システム関連製品の開発、製造、販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中華人民共和国江蘇省常熟市に蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立し、日系企業を中心に事業を展開してまいりましたが、中国市場において一層の事業拡大を図るべく、生産拠点となる適地を探しておりました。本件の取得により、被取得企業が現地で従来行っていた建設機械及び産業車両用油圧配管市場に加え、当社の事業領域である全産業・全流体を対象とした配管システムを中心とした市場への対応範囲の広がりにより、これまで以上に最適配管システムに対するお客様のニーズに応えられるものと期待しております。

## (3) 企業結合日

平成29年9月30日

## (4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

## (5) 結合後企業の名称

南通伊原流体系統科技有限公司

## (6) 取得した議決権比率

96.34%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として出資持分を取得したことにより、実質的に支配すると認められるためです。

## 2. 連結財務諸表に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。平成29年9月30日をみなし取得日としており、当連結会計年度には平成29年10月1日から平成29年12月31までの業績を含んでいます。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び交付した株式数

(1) 取得の対価	現金	100百万円
	当社普通株式	45百万円
取得原価		145百万円
(2) 交付した株式数		35,267株

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額  
136百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が出資持分の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.87円	1,388.08円
1株当たり当期純利益金額	169.72円	244.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		243.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,734	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,734	2,498
期中平均株式数(千株)	10,222	10,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	—	2,498
普通株式増加数(千株)	—	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。